

平成24年度 第1回錦江町行政改革推進委員会 資料

○錦江町行政改革推進委員会設置条例

平成17年9月15日条例第161号

改正

平成18年12月22日条例第44号

平成24年6月12日条例第31号

錦江町行政改革推進委員会設置条例

(設置)

第1条 錦江町行政改革を推進するにあたり、幅広い見地から意見を求め、町民の理解、参画及び協力を得て推進できるよう、錦江町行政改革推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(任務)

第2条 委員会は、町長の諮問に応じて、錦江町の行政改革の推進について必要な事項を調査審議する。

(組織)

第3条 委員会は、委員12人以内をもって組織する。

2 委員は、町政について優れた見識を有する者のうちから町長が任命する。

(任期)

第4条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員の再任は、妨げない。

(会長及び副会長)

第5条 委員会に会長及び副会長各1名を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第7条 委員会において必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、説明又は意見を求めることを町長に要請することができる。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、総務課において処理する。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成18年12月22日条例第44号）

この条例は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成24年6月12日条例第31号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の錦江町行政改革推進委員会設置条例の規定は、平成24年4月1日から適用する。

○錦江町行政改革推進本部設置要綱

平成17年5月12日告示第65号

改正

平成19年11月15日告示第41号

平成22年3月31日告示第17号

平成22年7月9日告示第35号

平成24年6月12日告示第43号

錦江町行政改革推進本部設置要綱

(設置)

第1条 限られた行財政資源のもとで、高度化・多様化する町民ニーズに対処できる簡素で効率的・効果的な錦江町独自の行財政改革を実施するために、錦江町行政改革推進本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 本部の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 行財政改革に関する計画の策定及び実施に関すること。
- (2) その他行財政改革に係る重要事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

- 2 本部長は町長をもって充て、副本部長は総務管理監をもって充てる。
- 3 本部員は、別表に掲げる者及び本部長が指名した者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を総括する。

- 2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(本部の会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長が議長となる。

- 2 本部長は、必要があるときは、本部員以外の者の出席を求め、説明又は意見をもとめることができる。

(部会)

第6条 本部長は必要に応じ、所掌事務に係る部会を設けることができる。

- 2 部会員は、本部長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、本部長の指名する部会員がこれに当たる。
- 4 部会長は、会務を総理し、部会を代表する。
- 5 部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、あらかじめ部会長が指名する委員が、その職務を代理する。
- 6 前条の規定は、部会の会議について準用する。

(庶務)

第7条 本部の庶務は、総務課において処理する。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

附 則

この要綱は、平成17年5月2日から施行する。

前 文（抄）（平成19年11月15日告示第41号）

平成19年11月15日から適用する。

附 則（平成22年3月31日告示第17号）

この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成22年7月9日告示第35号）

この要綱は、平成22年7月10日から施行し、改正後の錦江町行政改革推進本部設置要綱の規定は、平成22年7月1日から適用する。

附 則（平成24年6月12日告示第43号）

この要綱は、平成24年6月12日から施行する。

別表（第3条関係）

教育長、総務課長、企画課長、住民税務課長、保健福祉課長、産業振興課長、建設課長、錦江園長、会計課長、支所長、地域振興課長、住民生活課長、産業建設課長、教育課長、議会事務局長、農業委員会事務局長

錦江町公共施設一覧

(単位:千円)

施設区分	名 称	施設維持管理費等 (H23年度決算)
給食センター	錦江町立学校給食センター	64,361
	田代給食センター	0
消防施設	中央分団詰所	465
	神川分団詰所	
	池田分団詰所	
	宿利原分団詰所	
	麓分団詰所	
	川原分団詰所	
	大原分団詰所	
観光施設	大滝の茶屋	8,470
	トロピカルガーデンかみかわ	7,946
	神川キャンプ場	2,379
	神川大滝公園	8,469
	せせらぎ館	353
	奥花瀬ニジマス釣場管理事務所	15,364
	花瀬自然公園	
	花瀬公園管理事務所	
	花瀬バンガロー管理事務所	
	花瀬プール	
花瀬でんしろう館		
老人福祉センター 及び 保健センター等	大根占錦江園(老人ホーム)	174,445
	ディサービスセンターまつさき	2,769
	錦江町老人福祉センター	2,200
	錦江町保健センター	3,328
	錦江町田代保健福祉センター	3,027
	錦江町池田へき地診療所	10,179
	錦江町宿利原巡回診療所	
農業施設	錦江町荒茶加工場	7,132
	大根占農産物加工センター	1,102
	田代農畜産物加工センター	1,709
	田代畜産基地管理センター	195
	田代鶏ふん炭化処理施設	1,237
	錦江町堆肥センター	9,510
研修施設	錦江町ふれあいセンター	589
	城ヶ崎ふれあいセンター	0
	城元研修センター	0
	宿利原研修センター	1,129
	池田研修センター	313
社会教育 社会体育施設	錦江町文化センター	11,153
	サンドームおおねじめ	16,021
	錦江町総合運動公園	
	田代中央運動場	
	川原地区運動場	
	新田地区運動場	
	田代体育館	
	田代武道館	
	田代弓道場	
	ふれあいの館	0
神川学習センター(旧神川中学校)	2,365	
宿利原学習センター(旧宿利原中学校)		
池田学習センター(旧池田中学校)		
大原学習センター(旧大原中学校)		
公民館	錦江町中央公民館(体育館含む)	5,873
	錦江町中央公民館田代分館	
	神川地区公民館	
公園等	松崎街区公園	746
	堂之元街区公園	
	大橋街区公園	
	麓地区福祉ふれあい広場	21
	川原地区福祉ふれあい広場	70
	鶴戸野地区福祉ふれあい広場	58
	大原地区福祉ふれあい広場	61
	新田地区福祉ふれあい広場	39
	上部地区福祉ふれあい広場	70
	花瀬地区福祉ふれあい広場	70
浄化処理施設	麓地区浄化センター	8,628
その他	落司平墓地公園	296

役場庁舎、学校施設、住宅は除く。

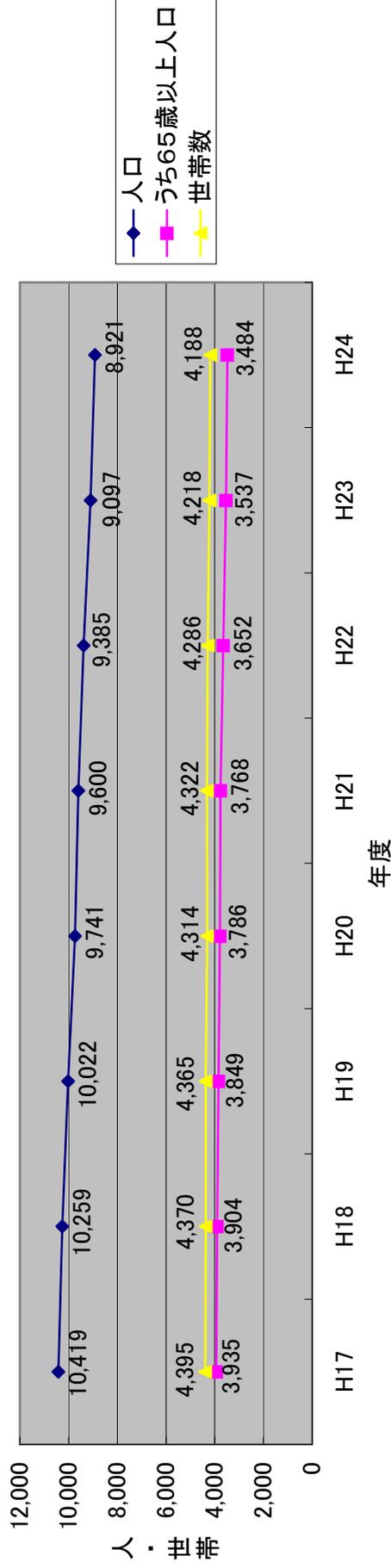
人口、世帯数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人、%、世帯)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人口	10,419	10,259	10,022	9,741	9,600	9,385	9,097	8,921
うち65歳以上人口	3,935	3,904	3,849	3,786	3,768	3,652	3,537	3,484
割合	37.8	38.1	38.4	38.9	39.3	38.9	38.9	39.1
世帯数	4,395	4,370	4,365	4,314	4,322	4,286	4,218	4,188

住民基本台帳より

人口、世帯数の推移



職員数・退職者数・新規採用職員数
職員数(各年度4月1日現在)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25(見込)	H26(見込)	H27(見込)
一般職	140	136	133	130	127	123	121	120	119	114	111
現業職	29	29	27	26	26	25	22	22	20	16	16
臨時職員	39	41	43	39	39	43	48	48	50	55	55
職員数(臨時職員除く)	169	165	160	156	153	148	143	142	139	130	127

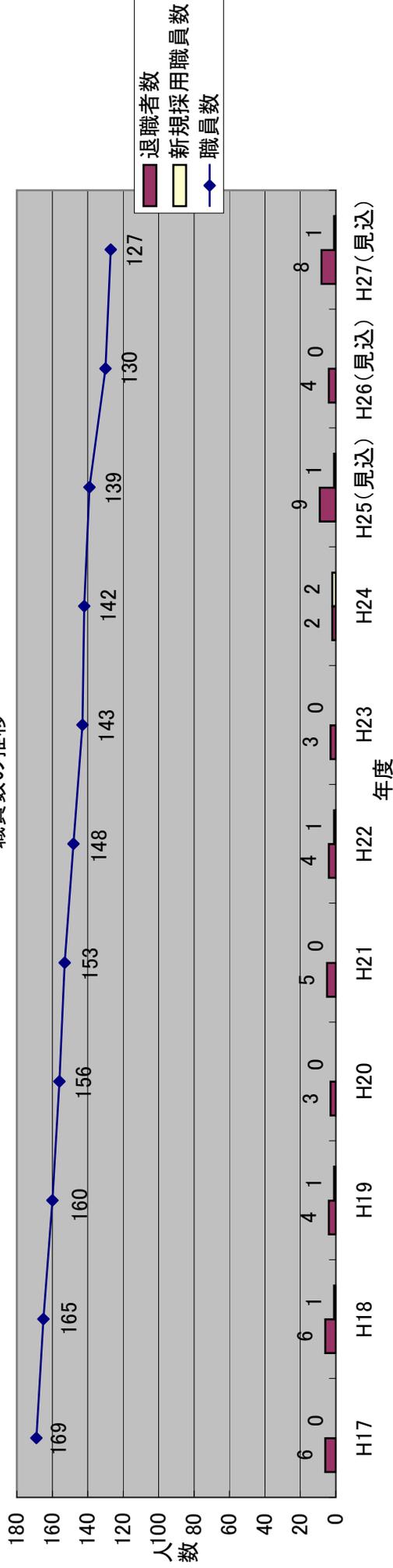
退職者数(各年度3月31日現在)
※一部事務組合への派遣の関係により、職員数から新規採用職員数、退職者数を加除した場合、計が合わない年度があります。(単位:人)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24(見込)	H25(見込)	H26(見込)	H27(見込)	合計
一般職	6	4	3	3	4	1	3	0	5	4	7	40
現業職	0	2	1	0	1	3	0	2	4	0	1	14
合計	6	6	4	3	5	4	3	2	9	4	8	54

新規採用職員数(各年度4月1日現在)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25(見込)	H26(見込)	H27(見込)	合計
一般職	0	1	1	0	0	1	0	2	1	0	1	7

職員数の推移

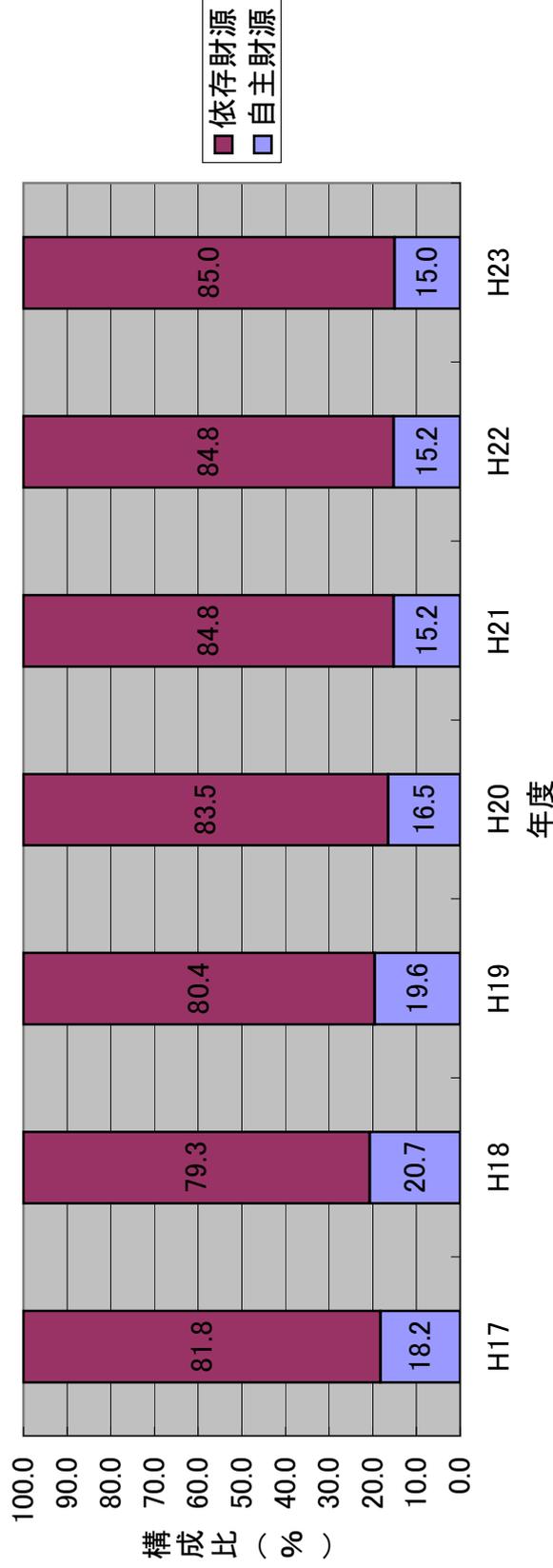


一般会計歳入決算の自主財源と依存財源の構成状況

(単位:千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	予算額	構成比												
自主財源	1,500,020	18.2	1,484,788	20.7	1,406,376	19.6	1,126,656	16.5	1,152,519	15.2	1,135,521	15.2	1,044,160	15.0
町税	678,626	8.2	683,541	9.5	698,484	9.7	718,302	10.5	655,482	8.6	657,234	8.8	661,297	9.5
繰入金	105,537	1.3	81,591	1.1	254,882	3.5	61,843	0.9	34,879	0.5	67,440	0.9	7,201	0.1
使用料及び手数料	116,234	1.4	121,107	1.7	112,804	1.6	113,252	1.7	107,680	1.4	103,606	1.4	95,832	1.4
分担金及び負担金	94,386	1.1	81,491	1.1	101,782	1.4	58,756	0.9	65,561	0.9	66,672	0.9	77,016	1.1
繰越金	387,903	4.7	359,803	5.0	158,299	2.2	132,273	1.9	206,339	2.7	159,289	2.1	163,869	2.4
諸収入	99,662	1.2	93,338	1.3	60,832	0.8	23,464	0.3	25,138	0.3	65,567	0.9	19,848	0.3
財産収入	13,689	0.2	63,037	0.9	19,002	0.3	18,460	0.3	56,370	0.7	13,795	0.2	18,751	0.3
寄付金	3,983	0.0	880	0.0	291	0.0	306	0.0	1,070	0.0	1,918	0.0	346	0.0
依存財源	6,729,465	81.8	5,702,203	79.3	5,776,215	80.4	5,717,371	83.5	6,435,735	84.8	6,352,652	84.8	5,926,216	85.0
地方交付税	3,702,155	45.0	3,604,015	50.1	3,686,115	51.3	3,833,502	56.0	3,874,310	51.1	4,130,015	55.2	3,951,882	56.7
町債	1,490,900	18.1	670,300	9.3	694,700	9.7	624,700	9.1	763,500	10.1	871,775	11.6	704,635	10.1
県支出金	672,542	8.2	673,827	9.4	779,382	10.9	673,834	9.8	479,989	6.3	524,030	7.0	542,321	7.8
国庫支出金	595,096	7.2	472,091	6.6	406,149	5.7	388,505	5.7	1,129,798	14.9	635,246	8.5	546,301	7.8
地方消費税交付金	87,499	1.1	86,244	1.2	82,359	1.1	74,843	1.1	77,181	1.0	77,049	1.0	73,138	1.0
地方譲与税	131,344	1.6	149,017	2.1	90,994	1.3	87,208	1.3	81,911	1.1	80,101	1.1	77,896	1.1
自動車取得税交付金	25,833	0.3	26,665	0.4	24,202	0.3	22,085	0.3	13,665	0.2	11,710	0.2	9,602	0.1
利子割交付金	3,991	0.0	2,147	0.0	2,734	0.0	2,698	0.0	2,070	0.0	2,115	0.0	1,218	0.0
交通安全対策特別交付金	2,018	0.0	2,173	0.0	1,965	0.0	1,685	0.0	1,440	0.0	1,365	0.0	1,376	0.0
地方特例交付金	16,807	0.2	13,481	0.2	5,497	0.1	7,803	0.1	11,418	0.2	18,668	0.2	16,953	0.2
配当割交付金	595	0.0	1,102	0.0	1,434	0.0	414	0.0	327	0.0	284	0.0	775	0.0
株式等譲渡所得割交付金	685	0.0	1,141	0.0	684	0.0	94	0.0	126	0.0	294	0.0	119	0.0
計	8,229,485	100.0	7,186,991	100.0	7,182,591	100.0	6,844,027	100.0	7,588,254	100.0	7,488,173	100.0	6,970,376	100.0

一般会計歳入決算の自主財源と依存財源の構成比の推移



特別会計の歳入歳出決算の状況

(単位:千円)

区分	H17		H18		H19		H20		H21		H22		H23	
	歳入	歳出												
国民健康保険	1,449,809	1,357,331	1,518,311	1,427,551	1,735,708	1,692,322	1,570,297	1,498,730	1,654,798	1,620,771	1,977,355	1,906,140	1,550,492	1,516,069
老人保険	1,985,139	1,933,343	1,896,372	1,860,642	2,016,319	1,976,432	244,319	283,822	19,049	18,697	1,025	1,025	-	-
後期高齢者医療 介護保険事業	-	-	-	-	-	-	121,093	120,300	123,526	122,041	122,322	120,578	120,416	119,265
介護保険(保険勘定)	1,121,449	1,115,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護保険(サービスマニヤ)	-	-	1,094,662	1,076,234	1,082,281	1,070,579	1,093,212	1,078,074	1,109,384	1,109,384	1,152,675	1,117,073	1,162,254	1,158,424
簡易水道	446,373	433,151	11,536	11,407	11,950	11,930	12,836	12,630	11,938	11,251	9,589	8,798	11,879	11,614
農業集落排水	73,605	72,339	174,711	161,099	145,672	139,339	145,332	139,013	148,837	141,513	149,667	138,898	148,358	145,131
合計	5,076,375	4,911,444	4,770,370	4,611,539	5,061,612	4,960,053	3,257,223	3,202,078	3,136,260	3,091,917	3,475,959	3,355,241	3,040,362	2,997,149

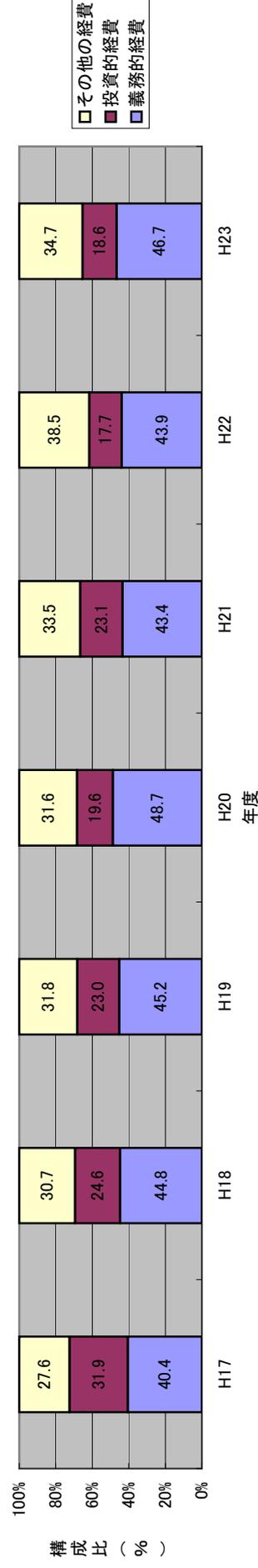
一般会計歳出決算の性質別構成状況

(単位:千円、%)

区分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	決算額	構成比												
義務的経費	3,181,524	40.4	3,146,685	44.8	3,186,533	45.2	3,235,331	48.7	3,223,520	43.4	3,212,194	43.9	3,206,989	46.7
人件費	1,291,302	16.4	1,223,726	17.4	1,184,103	16.8	1,159,967	17.5	1,129,515	15.2	1,088,453	14.9	1,067,968	15.5
扶助費	545,953	6.9	503,901	7.2	539,277	7.6	582,059	8.8	593,726	8.0	710,997	9.7	732,356	10.7
公債費	1,344,269	17.1	1,419,058	20.2	1,463,153	20.8	1,493,305	22.5	1,500,279	20.2	1,412,744	19.3	1,406,665	20.5
投資的経費	2,514,290	31.9	1,726,362	24.6	1,621,112	23.0	1,302,885	19.6	1,716,603	23.1	1,295,661	17.7	1,279,405	18.6
普通建設事業費	1,917,401	24.4	1,466,044	20.9	1,487,133	21.1	1,274,256	19.2	1,700,978	22.9	1,292,507	17.6	1,278,505	18.6
補助事業費	421,524	5.4	266,959	3.8	252,815	3.6	222,216	3.3	205,056	2.8	142,504	1.9	249,564	3.6
単独事業費	1,495,877	19.0	1,199,085	17.1	1,234,318	17.5	1,052,040	15.8	1,495,922	20.1	1,150,003	15.7	1,028,941	15.0
災害復旧費	596,889	7.6	260,318	3.7	133,979	1.9	28,629	0.4	15,625	0.2	3,154	0.0	900	0.0
その他の経費	2,173,868	27.6	2,155,645	30.7	2,242,673	31.8	2,099,472	31.6	2,488,842	33.5	2,816,449	38.5	2,385,204	34.7
物件費	668,495	8.5	678,951	9.7	572,659	8.1	579,264	8.7	570,787	7.7	588,911	8.0	583,144	8.5
維持補修費	18,938	0.2	17,285	0.2	20,530	0.3	28,659	0.4	16,324	0.2	19,892	0.3	14,420	0.2
補助費等	652,202	8.3	639,837	9.1	654,942	9.3	626,990	9.4	756,612	10.2	584,886	8.0	622,282	9.1
積立金	209,014	2.7	136,557	1.9	341,267	4.8	212,601	3.2	489,019	6.6	586,588	8.0	524,405	7.6
出資金貸付金	15,100	0.2	15,150	0.2	230	0.0	1,150	0.0	250	0.0	200	0.0	150	0.0
繰出金	610,119	7.8	667,865	9.5	653,045	9.3	650,808	9.8	655,850	8.8	1,035,972	14.1	640,803	9.3
計	7,869,682	100.0	7,028,692	100.0	7,050,318	100.0	6,637,688	100.0	7,428,965	100.0	7,324,304	100.0	6,871,598	100.0

※ 構成比について、端数の関係により計が100.0にならない場合があります。

一般会計歳出決算の性質別構成比の推移

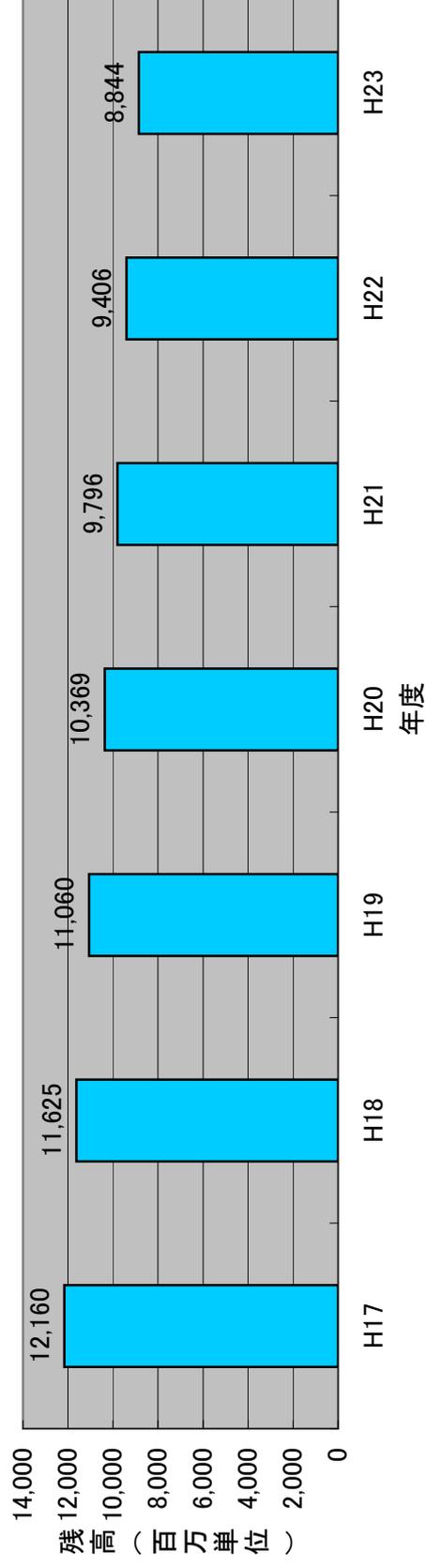


町債残高の推移(各年度末)

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
一般公共事業債	1,204,581	1,131,319	1,009,080	875,764	739,927	612,025	488,645
公営住宅建設事業債	72,068	58,295	46,699	35,570	21,991	15,006	7,681
災害復旧事業債	149,484	147,572	135,158	125,497	108,564	91,351	74,447
教育・福祉施設等整備事業債	351,634	313,035	276,939	235,368	175,917	151,949	127,205
一般単独事業債	2,586,848	2,414,563	2,200,452	2,109,208	2,022,568	1,896,499	1,770,200
辺地対策事業債	394,065	408,959	423,749	405,557	393,486	359,820	333,714
過疎対策事業債	4,980,581	4,596,396	4,329,272	3,895,263	3,509,950	3,283,885	3,012,808
国の予算貸付等	258,807	242,556	227,980	213,095	198,312	184,535	172,327
財源対策債	329,003	300,070	268,818	239,167	210,869	182,897	155,238
減収補てん債	26,800	23,772	20,745	17,718	14,690	11,662	8,635
臨時財政特例債	83,494	70,802	58,239	39,443	21,896	16,241	10,318
減税補てん債	156,867	150,886	138,644	125,846	112,507	98,716	84,757
臨時税収補てん債	46,850	43,358	39,797	36,164	32,458	28,678	24,822
臨時財政対策債	1,501,678	1,712,035	1,877,594	2,010,399	2,229,201	2,469,594	2,570,980
調整債	11,669	6,313	2,229	719	589	452	309
県貸付金	5,133	4,666	4,200	3,733	3,267	2,800	2,333
合計	12,159,562	11,624,597	11,059,595	10,368,511	9,796,192	9,406,110	8,844,419

町債残高の推移



基金残高の推移(各年度末残高)

(単位:千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金	663,923	783,668	673,843	740,465	820,703	894,745	1,259,689
減債基金	156,398	156,598	415,317	416,627	417,682	418,247	418,583
町有施設整備積立基金	333,552	333,940	334,879	336,144	337,076	337,453	337,669
地域振興基金	516,021	516,663	518,088	519,827	766,476	1,118,968	1,120,194
合併振興基金	-	-	-	132,817	282,824	433,353	583,904
中山間ふるさと水と土保全基金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
地域福祉基金	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208	303,208
荒茶加工場整備積立基金	100,969	95,469	100,577	109,427	115,428	60,361	67,493
土地開発基金	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847	206,847
国保高額療養資金貸付基金	8,000	8,000	8,000	8,000	2,000	2,000	2,000
畜産振興基金貸付基金	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
青少年研修基金	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800	29,800
奨学資金貸付基金	52,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000	56,000
住民生活に光をそそぐ基金	-	-	-	-	-	1,700	850
合計	2,535,718	2,655,193	2,811,559	3,024,162	3,503,044	4,027,682	4,551,237

基金残高の推移

